

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,806,501	資産見返運営費交付金等	2,634,891	
建物	48,576,964		資産見返補助金等	595,476	
減価償却累計額	△ 25,544,667	23,032,297	資産見返寄附金	514,309	
構築物	3,978,032		建設仮勘定見返運営費交付金	1,998	
減価償却累計額	△ 1,901,981	2,076,051	特許権仮勘定見返運営費交付金	15,056	
機械装置	8,414		商標権仮勘定見返運営費交付金	209	
減価償却累計額	△ 4,886	3,527	資産見返物品受贈額	3,079,821	6,841,763
工具器具備品	20,081,898		大学改革支援・学位授与機構債務負担金		692,606
減価償却累計額	△ 16,142,035	3,939,862	長期借入金		12,531,144
図書		3,856,395	退職給付引当金		251,807
美術品・収蔵品		27,139	長期リース債務		1,902,197
船舶	23,514		固定負債合計		22,219,519
減価償却累計額	△ 19,950	3,564			
車両運搬具	87,928		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 75,355	12,572	運営費交付金債務		538,127
建設仮勘定		9,601	預り補助金等		15,814
有形固定資産合計		50,767,514	寄附金債務		1,331,720
			前受受託研究費		188,723
2 無形固定資産			前受共同研究費		100,622
特許権		17,884	前受受託事業費等		3,798
電話加入権		445	前受金		22,115
ソフトウェア		1,020,276	預り金		200,494
特許権仮勘定		15,056	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		256,206
商標権仮勘定		209	一年以内返済予定長期借入金		1,056,421
無形固定資産合計		1,053,871	未払金		2,902,757
			短期リース債務		671,097
3 投資その他の資産			未払費用		2,363
投資有価証券		701,982	賞与引当金		204,127
長期前払費用		360	流動負債合計		7,494,390
長期性預金		200,000	負債合計		29,713,910
差入敷金・保証金		135			
投資その他の資産合計		902,477	純資産の部		
固定資産合計		52,723,863	I 資本金		
			政府出資金		38,738,684
II 流動資産			資本金合計		38,738,684
現金及び預金		5,307,460	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入		27,918	資本剰余金		14,626,577
未収附属病院収入	3,431,450		損益外減価償却累計額(－)		△ 21,129,024
徴収不能引当金	△ 14,474	3,416,975	損益外減損損失累計額(－)		△ 6,714
その他の未収入金		161,769	資本剰余金合計		△ 6,509,161
有価証券		100,009	III 利益剰余金		
たな卸資産		5,372	当期末処分利益		105,816
医薬品及び診療材料		297,065	(うち当期総利益)		(735,201)
前払金		1,275	利益剰余金合計		105,816
前払費用		7,306	純資産合計		32,335,339
未収収益		229			
立替金		2			
流動資産合計		9,325,385			
			資産合計		62,049,249
			負債純資産合計		62,049,249

(注)

- (1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額 8,671,482千円
- (2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 685,067千円
- (3) 当該事業年度末における債務保証の総額 948,813千円
- (4) 本学が有している土地(17,806,501千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(12,829,764千円)の担保に供しています。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,519,451		
研究経費		1,064,705		
診療経費				
材料費	6,562,744			
委託費	1,052,858			
設備関係費	2,718,709			
研修費	372			
経費	<u>1,057,484</u>	11,392,168		
教育研究支援経費		384,120		
受託研究費		463,855		
共同研究費		120,879		
受託事業費		194,947		
役員人件費				
常勤役員報酬	108,932			
非常勤役員報酬	<u>2,400</u>	111,332		
教員人件費				
常勤教員給与	7,787,228			
非常勤教員給与	<u>476,828</u>	8,264,056		
職員人件費				
常勤職員給与	9,009,391			
非常勤職員給与	<u>790,768</u>	9,800,160	33,315,677	
一般管理費			1,077,205	
財務費用				
支払利息		<u>185,705</u>	185,705	
雑損			<u>15,594</u>	
経常費用合計				34,594,183
経常収益				
運営費交付金収益			10,002,125	
授業料収益			3,184,096	
入学金収益			441,939	
検定料収益			113,350	
施設費収益			15,530	
補助金等収益			282,844	
附属病院収益			18,879,413	
受託研究収益			466,812	
共同研究収益			121,058	
受託事業等収益			196,116	
寄附金収益			582,280	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	343,657			
資産見返補助金等戻入	151,769			
資産見返寄附金戻入	96,702			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	5,428			
資産見返物品受贈額戻入	<u>14,523</u>	612,081		
財務収益				
受取利息		1,412		
有価証券利息		5,371		
その他財務収益		<u>97</u>	6,882	
雑益				
財産貸付料収入	142,203			
講習料収入	27,996			
著作権料・特許料収入	1,971			
手数料収入	5,908			
物品等売却収入	14,943			
研究関連収入	109,142			
その他雑益	<u>122,134</u>	424,300		
経常収益合計				<u>35,328,835</u>
経常利益				<u>734,651</u>
臨時利益				
固定資産売却益			<u>549</u>	<u>549</u>
当期純利益				<u>735,201</u>
当期総利益				<u><u>735,201</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 12,144,542
人件費支出		△ 18,924,509
その他の業務支出		△ 979,159
運営費交付金収入		10,851,698
授業料収入		2,839,899
入学金収入		436,158
検定料収入		113,299
附属病院収入		18,742,493
受託研究収入		598,907
共同研究収入		176,068
受託事業等収入		196,062
補助金等収入		470,217
補助金等の精算による返還金の支出		△ 11,352
寄附金収入		495,262
その他の業務収入		416,865
預り金等増減		4,472
	小計	3,281,843
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,281,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 100,917
有価証券の償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,762,853
無形固定資産の取得による支出		△ 10,065
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		69,150
定期預金への預入れによる支出		△ 11,800,000
定期預金の払戻しによる収入		11,700,000
共同運用への預入れによる支出		△ 1,600,000
共同運用からの返還による収入		1,600,000
施設費による収入		204,139
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		△ 34,075
	小計	△ 1,634,622
利息及び配当金の受取額		6,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,627,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		48,405
長期借入金の返済による支出		△ 967,758
リース債務の返済による支出		△ 665,340
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 306,892
	小計	△ 1,891,586
利息の支払額		△ 187,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,078,944
IV 資金減少額		△ 424,741
V 資金期首残高		5,732,202
VI 資金期末残高		5,307,460

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 5,307,460千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	1,016,887	36,291
図書	-	7,828
美術品・收藏品	-	200
車両運搬具	-	3,321
ソフトウェア	1,223,051	-
合計	2,239,938	47,641

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		105,816,759	
当期総利益	735,201,958		
前期繰越欠損金	629,385,199		
II 利益処分数額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究高度化積立金	<u>105,816,759</u>	<u>105,816,759</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,315,677	
	一般管理費	1,077,205	
	財務費用	185,705	
	雑損	15,594	34,594,183
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,184,096	
	入学金収益	△ 441,939	
	検定料収益	△ 113,350	
	附属病院収益	△ 18,879,413	
	受託研究収益	△ 466,812	
	共同研究収益	△ 121,058	
	受託事業等収益	△ 196,116	
	寄附金収益	△ 582,280	
	資産見返寄附金戻入	△ 96,702	
	財務収益	△ 6,882	
	雑益	△ 314,712	
	臨時利益	△ 549	△ 24,403,917
	業務費用合計		10,190,266
II	損益外減価償却相当額		1,009,556
III	損益外除売却差額相当額		△ 585
IV	引当外賞与増加見積額		△ 8,802
V	引当外退職給付増加見積額		△ 442,829
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	505	
	政府出資の機会費用	13,398	13,903
VII	国立大学法人等業務実施コスト		10,761,507

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金(機能強化経費)のプロジェクト(取組)分、法人内予算における重点プロジェクト事業の一部、並びに、運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程において学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しています。また、特殊要因運営費交付金の退職手当(年俸制導入促進費を含む)については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)

評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値0.045%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

平成24事業年度に譲渡した松江地区南田町の残地部分

島根県松江市南田町131番 556.73㎡ 67,193千円

島根県都市計画土地道路整備(道路拡張工事)事業の実施に伴い、平成24事業年度に譲渡した研究者交流会館敷地の残地部分556.73㎡について譲渡したものです。

(2) 譲渡理由

平成20年度から始まった島根県都市計画土地道路整備(道路拡張工事)事業により、平成24事業年度において研究者交流会館敷地(1,101.62㎡)の一部(544.89㎡)について譲渡しました。残地部分(556.73㎡)については、道路拡張工事の完成時に売却計画とし、その間駐車場等として利用していましたが、その後道路拡張工事の完成まで2年を切った平成28年度において、改めて有効に保有する方策を検討した結果、大学施設の建設には狭小であること、本学松江キャンパスから徒歩で20分以上かかり授業での活用は困難であること等、他の活用方策も存在しないため、当初の計画どおり譲渡しました。

(3) 譲渡収入の額

69,150千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

34,075千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月30日

(7) 減資額

33,596千円

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

III. 資産除去債務

該当ありません。

IV. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	216,950 千円
退職給付費用	44,886 千円
退職給付への支払額	<u>10,028</u> 千円
期末における退職給付引当金	<u>251,807</u> 千円
退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	44,886 千円

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
磁気共鳴断層診断装置 一式	平成 29 年 12 月	367,200	367,200

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成 20 年 4 月から平成 35 年 3 月	387,455

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1, 238, 338
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>964, 577</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	273, 760

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

—
合計 <u>273, 760</u>

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11, 837, 036
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>13, 433, 969</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	▲1, 596, 932

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

321, 305

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

135, 270

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

202, 454

合計 ▲937, 902

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 の規定により、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在国債及び社債を保有しています。株式等は保有していません。

資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入により調達しています。その用途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	801, 991	823, 357	21, 365
(2) 長期性預金	200, 000	200, 020	20
(3) 現金及び預金	5, 307, 460	5, 307, 460	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3, 431, 450 △14, 474		
	3, 416, 975	3, 416, 975	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務 負担金	(948, 813)	(985, 201)	(36, 387)
(6) 長期借入金	(13, 587, 565)	(13, 898, 424)	(310, 859)
(7) リース債務	(2,573,295)	(2,588,740)	(15,445)
(8) 未払金	(2, 902, 757)	(2, 902, 757)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

(3) 現金及び預金、並びに (4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しています。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

IX. 減損に関する注記事項

該当ありません。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	16
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	18
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	19
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	21
14-2 目的積立金の取崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	27
16-2 運営費交付金収益	27
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	28
17-2 補助金等の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,974,429	91,465	69,947	28,995,946	17,769,785	776,977	-	-	11,226,161	
	構築物	2,360,721	97,143	376	2,457,488	1,355,404	80,529	-	-	1,102,083	
	工具器具備品	2,202,492	-	46,780	2,155,711	1,923,599	151,156	-	-	232,112	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,772	-	700	13,072	13,072	-	-	-	-	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	10,613	717	-	-	358	
	計	33,565,414	188,608	117,804	33,636,218	21,072,475	1,009,381	-	-	12,563,743	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,901,318	779,939	100,240	19,581,017	7,774,881	907,680	-	-	11,806,136	
	構築物	1,454,850	65,694	-	1,520,544	546,576	80,040	-	-	973,968	
	機械装置	4,814	3,599	-	8,414	4,886	71	-	-	3,527	
	工具器具備品	17,689,298	1,934,353	1,697,466	17,926,186	14,218,436	1,407,707	-	-	3,707,749	
	図書	3,825,354	46,802	18,788	3,853,368	-	-	-	-	3,853,368	
	船舶	7,120	3,321	-	10,441	6,877	849	-	-	3,564	
	車両運搬具	76,999	4,557	4,600	76,956	64,742	3,543	-	-	12,213	
計	41,959,757	2,838,267	1,821,095	42,976,929	22,616,400	2,399,893	-	-	20,360,528		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,873,695	-	67,193	17,806,501	-	-	-	-	17,806,501	
	美術品・収蔵品	26,939	200	-	27,139	-	-	-	-	27,139	
	建設仮勘定	263,775	765,977	1,020,152	9,601	-	-	-	-	9,601	
	計	18,164,410	766,177	1,087,345	17,843,242	-	-	-	-	17,843,242	
有形固定資産 合計	土地	17,873,695	-	67,193	17,806,501	-	-	-	-	17,806,501	
	建物	47,875,747	871,404	170,187	48,576,964	25,544,667	1,684,658	-	-	23,032,297	(注1)
	構築物	3,815,571	162,837	376	3,978,032	1,901,981	160,569	-	-	2,076,051	
	機械装置	4,814	3,599	-	8,414	4,886	71	-	-	3,527	
	工具器具備品	19,891,790	1,934,353	1,744,246	20,081,898	16,142,035	1,558,864	-	-	3,939,862	(注2)、(注3)
	図書	3,828,381	46,802	18,788	3,856,395	-	-	-	-	3,856,395	
	美術品・収蔵品	26,939	200	-	27,139	-	-	-	-	27,139	
	船舶	20,893	3,321	700	23,514	19,950	849	-	-	3,564	
	車両運搬具	87,971	4,557	4,600	87,928	75,355	4,260	-	-	12,572	
	建設仮勘定	263,775	765,977	1,020,152	9,601	-	-	-	-	9,601	
計	93,689,582	3,793,053	3,026,245	94,456,390	43,688,876	3,409,274	-	-	50,767,514		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	56,549	-	-	56,549	56,549	175	-	-	-	
	計	56,549	-	-	56,549	56,549	175	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	44,906	1,659	6,300	40,265	22,380	4,536	-	-	17,884	
	ソフトウェア	1,270,181	1,226,875	1,037,168	1,459,887	439,611	253,125	-	-	1,020,276	
	計	1,315,088	1,228,534	1,043,469	1,500,152	461,991	257,662	-	-	1,038,160	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	445	
	特許権仮勘定	17,972	4,172	7,087	15,056	-	-	-	-	15,056	
	商標権仮勘定	-	209	-	209	-	-	-	-	209	
	計	25,132	4,381	7,087	22,425	-	-	6,714	-	15,710	
無形固定資産 合計	特許権	44,906	1,659	6,300	40,265	22,380	4,536	-	-	17,884	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	445	
	ソフトウェア	1,326,730	1,226,875	1,037,168	1,516,437	496,160	253,300	-	-	1,020,276	(注4)、(注5)
	特許権仮勘定	17,972	4,172	7,087	15,056	-	-	-	-	15,056	
	計	1,396,769	1,232,915	1,050,557	1,579,127	518,541	257,837	6,714	-	1,053,871	
投資その他の資産	投資有価証券	701,322	100,942	100,282	701,982	-	-	-	-	701,982	
	長期前払費用	104	534	278	360	-	-	-	-	360	
	長期性預金	100,000	100,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000	
	差入敷金・保証金	135	60	60	135	-	-	-	-	135	
	計	801,561	201,536	100,620	902,477	-	-	-	-	902,477	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

高度外傷センター新営関連工事 566,086千円、ライフライン再生(給水設備等)関連工事 74,881千円、人間科学部(教育学部校舎等)改修関連工事 78,093千円、基幹・環境整備(RIモニター設備更新)工事 49,734千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 586,603千円、遠隔操作型内視鏡下手術システム(リース) 290,783千円、ハイブリッドERシステム 269,676千円、

島根大学出雲キャンパス情報ネットワークシステム(リース) 139,395千円、磁気特性測定システム 64,789千円、手術台・シーリング・ペンダントシステム 47,088千円、術野映像カメラシステム 42,120千円

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 528,794千円、手術部情報システム 外(借入金) 404,899千円、遠隔操作型内視鏡下手術システム(リース) 315,000千円

(注4) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 1,223,051千円

(注5) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 1,032,687千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	4,547	20,374	-	19,548	-	5,372	
医薬品及び診療材料							
医薬品	115,726	4,172,291	-	4,168,746	-	119,272	
診療材料	172,528	2,323,643	-	2,318,379	-	177,793	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 21	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	143.75	—	268	
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	29	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	34	
	棧橋	島根県松江市八束町八島	4.88	—	0	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	0	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
	小 計		2,106.81		417	
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	23.50	RC	88	
	小 計		23.50		88	
合 計			2,130.31		505	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第117回)	100,049	100,000	100,009	-	
	計	100,049	100,000	100,009	-	
貸借対照表 計上額				100,009		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,103	-	
	10年利付国債 (第313回)	100,818	100,000	100,243	-	
	10年利付国債 (第321回)	99,750	100,000	99,900	-	
	10年利付国債 (第328回)	100,311	100,000	100,154	-	
	10年利付国債 (第333回)	100,037	100,000	100,022	-	
	10年利付国債 (第338回)	100,920	100,000	100,641	-	
	東日本旅客鉄道 株式会社社債 (第123回)	100,917	100,000	100,915	-	
	計	703,280	700,000	701,982	-	
	貸借対照表 計上額				701,982	

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金	13,712,805	48,405	931,446	(1,019,847) 12,829,764	0.95%	平成54年3月	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,255,705	-	306,892	(256,206) 948,813	2.16%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	794,113	-	36,312	(36,574) 757,801	0.72%	平成50年3月	
合 計	15,762,624	48,405	1,274,650	(1,312,627) 14,536,378			

(注) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	180,507	204,127	180,507	-	204,127	
合 計	180,507	204,127	180,507	-	204,127	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,318,621	112,828	3,431,450	17,491	△ 3,017	14,474	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	3,318,621	112,828	3,431,450	17,491	△ 3,017	14,474	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	216,950	44,886	10,028	251,807	
退職一時金に係る債務	216,950	44,886	10,028	251,807	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	216,950	44,886	10,028	251,807	

(11) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	1,255,705	-	-	-	306,892	1	948,813	-

(注) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,772,281	-	33,596	38,738,684	土地の売却
	計	38,772,281	-	33,596	38,738,684	
資本剰余金	資本剰余金					
			(28,287)			
	施設費	9,188,197	188,608	-	9,376,805	固定資産の取得
	運営費交付金	5,689	-	-	5,689	
	補助金等	2,141,983	-	-	2,141,983	
	寄附金等	5,610	200	-	5,810	美術品の取得
	目的積立金	3,487,022	-	-	3,487,022	
	国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,846,287	-	116,625	△ 1,962,912	特定資産の除却等
	計	14,554,394	188,808	116,625	14,626,577	
	損益外減価償却累計額	20,236,679	1,009,556	117,210	21,129,024	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
差 引 計	△ 5,688,999	△ 820,747	△ 585	△ 6,509,161		

(注)

- (1) 資本剰余金「当期増加額」欄の施設費の上段()内金額は、大学改革支援・学位授与機構からの受入によるものを内数で記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

該当ありません。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		164,757		
備品費		45,581		
印刷製本費		48,655		
図書費		13,513		
水道光熱費		94,371		
旅費交通費		101,354		
通信運搬費		11,648		
賃借料		16,079		
車両燃料費		1,188		
福利厚生費		3,439		
保守費		46,655		
修繕費		58,515		
損害保険料		1,115		
広告宣伝費		10,167		
行事費		20,573		
諸会費		5,888		
会議費		1,193		
交際費		119		
報酬・委託・手数料		220,932		
奨学費		351,386		
減価償却費		276,358		
貸倒損失		4,419		
雑費		21,536	1,519,451	
研究経費				
消耗品費		216,557		
備品費		83,368		
印刷製本費		16,995		
図書費		30,331		
水道光熱費		89,055		
旅費交通費		200,653		
通信運搬費		9,724		
賃借料		5,976		
車両燃料費		245		
福利厚生費		60		
校費患者費		23,150		
保守費		13,714		
修繕費		28,894		
損害保険料		750		
広告宣伝費		3,803		
行事費		5		
諸会費		30,953		
会議費		280		
報酬・委託・手数料		92,942		
減価償却費		199,858		
雑費		17,383	1,064,705	
診療経費				
材料費				
医薬品費	4,168,746			
診療材料費	2,318,379			
医療消耗器具備品費	75,618	6,562,744		
委託費				
検査委託費	128,748			
給食委託費	330,553			
寝具委託費	22,139			
医事委託費	57,672			
清掃委託費	110,468			
保守委託費	123,068			
その他の委託費	280,208	1,052,858		

設備関係費				
減価償却費	1,963,873			
機器賃借料	107,455			
修繕費	165,941			
機器保守費	481,184			
機器設備保険料	8			
車両関係費	245	2,718,709		
研修費		372		
経費				
消耗品費	386,624			
備品費	9,709			
印刷製本費	7,662			
水道光熱費	324,138			
旅費交通費	38,936			
通信運搬費	26,707			
賃借料	13,550			
保守費	81,448			
損害保険料	49,566			
広告宣伝費	5,196			
行事費	383			
諸会費	6,282			
報酬・委託・手数料	65,640			
奨学費	630			
職員被服費	20,052			
雑費	20,952	1,057,484	11,392,168	
教育研究支援経費				
消耗品費		17,604		
備品費		3,640		
印刷製本費		11,318		
図書費		119,655		
水道光熱費		16,833		
旅費交通費		3,514		
通信運搬費		10,823		
賃借料		47,821		
保守費		51,127		
修繕費		5,610		
諸会費		336		
報酬・委託・手数料		19,548		
減価償却費		75,510		
雑費		775	384,120	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,380			
法定福利費	998	9,379		
非常勤教員給与				
給料	22,637			
法定福利費	3,355	25,993	35,373	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,296			
賞与	2,076			
賞与引当金繰入額	1,167			
退職給付引当金繰入額	269			
法定福利費	1,877	15,687		
非常勤職員給与				
給料	17,275			
法定福利費	2,318	19,593	35,281	
消耗品費			114,812	
備品費			10,429	
印刷製本費			443	
図書費			716	
水道光熱費			85,912	

旅費交通費			28,520	
通信運搬費			1,397	
賃借料			10,123	
車両燃料費			312	
福利厚生費			25	
保守費			990	
修繕費			4,294	
損害保険料			0	
広告宣伝費			162	
諸会費			1,679	
会議費			272	
報酬・委託・手数料			101,038	
減価償却費			30,581	
雑費			1,487	463,855
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	16,490			
法定福利費	2,348	18,838	18,838	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,014			
法定福利費	578	4,592	4,592	
消耗品費			43,661	
備品費			11,146	
印刷製本費			270	
図書費			87	
水道光熱費			239	
旅費交通費			11,666	
通信運搬費			232	
賃借料			4,600	
車両燃料費			9	
福利厚生費			35	
保守費			4	
修繕費			2,565	
広告宣伝費			110	
諸会費			903	
報酬・委託・手数料			15,812	
減価償却費			5,962	
雑費			140	120,879
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,810			
賞与	6,813			
法定福利費	1,365	25,989		
非常勤教員給与				
給料	5,380			
法定福利費	832	6,212	32,202	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,296			
賞与	1,416			
賞与引当金繰入額	380			
退職給付引当金繰入額	127			
法定福利費	1,687	11,908		
非常勤職員給与				
給料	15,407			
法定福利費	2,358			
その他人件費	11,031	28,797	40,706	
消耗品費			30,654	
備品費			3,924	
印刷製本費			2,771	

図書費 水道光熱費 旅費交通費 通信運搬費 賃借料 車両燃料費 福利厚生費 保守費 修繕費 損害保険料 広告宣伝費 行事費 諸会費 会議費 報酬・委託・手数料 減価償却費 雑費				817 24,042 33,269 739 680 30 80 1,413 258 81 3,041 1,245 1,902 223 14,554 1,374 933	194,947
役員人件費 常勤役員 報酬 賞与 法定福利費 非常勤役員 報酬	70,185 27,226 11,519 2,400	108,932	2,400	111,332	
教員人件費 常勤教員給与 給料 賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 退職給付引当金繰入額 法定福利費 非常勤教員給与 給料 法定福利費 その他人件費	4,832,489 1,640,475 20,415 320,310 6,452 967,085 283,522 36,650 156,654	7,787,228	476,828	8,264,056	
職員人件費 常勤職員給与 給料 賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 退職給付引当金繰入額 法定福利費 非常勤職員給与 給料 法定福利費 その他人件費	5,731,331 1,412,855 182,163 568,188 38,037 1,076,814 660,752 100,531 29,484	9,009,391	790,768	9,800,160	
一般管理費 消耗品費 備品費 印刷製本費 図書費 水道光熱費 旅費交通費 通信運搬費 賃借料 車両燃料費 福利厚生費 保守費 修繕費		71,799 7,745 21,212 1 135,222 58,330 20,388 8,624 2,142 24,878 219,493 42,997			

損害保険料		38,331	
広告宣伝費		51,373	
行事費		2,780	
諸会費		16,957	
会議費		893	
交際費		98	
報酬・委託・手数料		176,150	
租税公課		45,543	
減価償却費		104,036	
貸倒損失		23	
雑費		28,179	1,077,205

(注)

- (1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	50,000	-	5,376	29,624	-	-	-	-	35,000	15,000
平成29年度	-	10,851,698	9,996,749	325,441	1,998	4,172	209	-	10,328,570	523,127
合 計	50,000	10,851,698	10,002,125	355,065	1,998	4,172	209	-	10,363,570	538,127

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	8,692,552	8,692,552
業務達成基準	5,376	132,836	138,212
費用進行基準	-	1,171,360	1,171,360
合 計	5,376	9,996,749	10,002,125

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	35,000	-	28,287	6,712	
基幹・環境整備(RIモニター)	5,379	-	4,973	405	
ライフライン再生(実験排水設備)	76,930	-	76,176	753	
ライフライン再生(給水設備等)	86,830	-	79,171	7,658	
計	204,139	-	188,608	15,530	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	90,825	-	-	-	-	90,825	-	98,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	56,200	-	-	-	-	56,200	-	56,200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	48,000	-	-	-	-	48,000	-	48,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,789	-	64,789	-	-	-	-	64,789
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	26,295	-	-	-	-	26,295	-	26,295
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,952	-	2,932	-	-	15,019	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	14,497	-	240	-	-	14,256	-	15,439
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制設備整備費補助金	島根県	直接経費	-	9,216	-	9,216	-	-	-	-	9,216
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	1,348	-	-	-	-	1,348	-	1,348
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	333	-	-	-	-	333	-	333
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県新人看護職員研修事業費補助金	島根県	直接経費	-	739	-	-	-	-	739	-	739
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県病院内保育所運営費補助金	島根県	直接経費	-	4,456	-	-	-	-	4,456	-	4,456
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制施設整備費補助金	島根県	直接経費	-	5,365	-	4,990	-	-	374	-	5,365
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県災害・救急医療総合確保対策事業費補助金	島根県	直接経費	-	314	-	-	-	-	314	-	314
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護総合確保促進基金事業費補助金	島根県	直接経費	-	3,091	-	7	-	-	3,083	-	3,182
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県防災訓練等参加支援事業補助金	島根県	直接経費	-	151	-	-	-	-	151	-	151
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	島根県	直接経費	-	8,084	-	-	-	-	8,084	-	8,084
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県ドクターヘリ臨時離着陸場整備費補助金	島根県	直接経費	-	26,352	-	23,958	-	-	2,393	-	26,352
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	島根県	直接経費	-	4,806	-	4,698	-	-	108	-	32,393
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ruby人材育成補助金	松江市	直接経費	-	1,392	-	-	-	-	1,392	-	1,650
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
出雲市病児・病後児保育事業費補助金	出雲市	直接経費	-	6,730	-	-	-	-	6,730	-	6,731
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学「浜田学」開講支援補助金	浜田市	直接経費	-	179	-	-	-	-	179	-	179
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
松江市コンベンション開催支援補助金	一般財団法人くまびきメッセ	直接経費	-	791	-	-	-	-	791	-	791
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	1,081	-	-	-	-	1,081	-	1,406
		間接経費	-	324	-	-	-	-	324	-	
合計		直接経費	-	392,987	-	110,834	-	-	282,153	-	
		間接経費	-	324	-	-	-	-	324	-	
		計	-	393,312	-	110,834	-	-	282,477	-	

(注)

(1) 当期交付額欄には、補助金等の額の確定が行われた額を記載しています。

(2) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(3) 期末残高は、貸借対照表の預り補助金等の額と一致していません。これは、貸借対照表の預り補助金等の額が返還予定のものであるため、その額は15,814千円です。

(4) 収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は前期から繰り越した建設仮勘定見返補助金等のうち、当期に補助金等収益に振り替えたものが損益計算書に含まれているためであり、その額は366千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(97,412) (7)	(11,519) (-)	(-) (-)		
		97,412 7	11,519 -	- -		
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)		
	2,400 2	- -	- -			
計	(97,412) (7)	(11,519) (-)	(-) (-)			
	99,812 9	11,519 -	- -			
教員	常勤	(5,973,156) (720)	(894,612) (319,588)	(31)		
		6,493,380 801	967,085 326,763	35		
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)		
	440,177 205	36,650 -	- -			
計	(5,973,156) (720)	(894,612) (319,588)	(31)			
	6,933,557 1,006	1,003,736 326,763	35			
職員	常 勤	(4,137,641) (712)	(624,449) (562,237)	(55)		
		7,326,350 1,415	1,076,814 606,226	77		
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)		
	690,237 637	100,531 -	- -			
計	(4,137,641) (712)	(624,449) (562,237)	(55)			
	8,016,587 2,052	1,177,346 606,226	77			
合 計	常 勤	(10,208,209) (1,439)	(1,530,582) (881,826)	(86)		
		13,917,143 2,223	2,055,419 932,989	112		
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)		
	1,132,814 844	137,182 -	- -			
計	(10,208,209) (1,439)	(1,530,582) (881,826)	(86)			
	15,049,957 3,067	2,192,601 932,989	112			

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「金額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 退職給付の支給人員数は退職金の年間支給人員数を記載しています。

(7) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(202,578千円)が含まれています。

(8) 退職給付欄には退職給付引当金繰入額(44,489千円)が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	20,963,215	548,221	10,120,165	31,631,601	1,684,075	33,315,677
教育経費	113,355	81,072	1,061,827	1,256,255	263,196	1,519,451
研究経費	148,597	316	902,285	1,051,198	13,507	1,064,705
診療経費	11,392,168	-	-	11,392,168	-	11,392,168
教育研究支援経費	-	-	384,120	384,120	-	384,120
受託研究費	127,451	-	311,622	439,073	24,781	463,855
共同研究費	14,015	-	106,794	120,809	69	120,879
受託事業費	59,357	323	130,428	190,110	4,837	194,947
人件費	9,108,269	466,509	7,223,088	16,797,866	1,377,682	18,175,549
一般管理費	224,257	363	405,306	629,926	447,279	1,077,205
財務費用	174,523	-	5,462	179,986	5,719	185,705
雑損	1,479	-	5,690	7,170	8,424	15,594
小 計	21,363,475	548,584	10,536,625	32,448,685	2,145,497	34,594,183
業務収益						
運営費交付金収益	2,519,086	524,555	5,254,417	8,298,059	1,704,066	10,002,125
学生納付金収益	-	6,972	3,708,331	3,715,303	24,084	3,739,387
附属病院収益	18,879,413	-	-	18,879,413	-	18,879,413
受託研究収益	129,821	-	312,209	442,031	24,781	466,812
共同研究収益	14,015	-	106,973	120,988	69	121,058
受託事業等収益	59,903	323	131,005	191,232	4,883	196,116
寄附金収益	67,186	5,211	505,340	577,738	4,541	582,280
財務収益	-	-	-	-	6,882	6,882
その他	328,258	17,902	556,223	902,384	432,373	1,334,757
小 計	21,997,686	554,965	10,574,500	33,127,152	2,201,682	35,328,835
業務損益	634,210	6,381	37,875	678,467	56,184	734,651
土地	1,552,352	3,439,576	9,485,676	14,477,604	3,328,897	17,806,501
建物	11,028,209	598,847	9,002,895	20,629,952	2,402,344	23,032,297
構築物	637,000	105,829	860,046	1,602,877	473,174	2,076,051
工具器具備品	2,686,542	23,575	1,100,473	3,810,592	129,270	3,939,862
その他	4,801,801	4,545	3,994,488	8,800,835	6,393,700	15,194,535
帰属資産	20,705,905	4,172,374	24,443,581	49,321,861	12,727,387	62,049,249

(注)

- (1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。
- (2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,145,497千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役員人件費、教育経費及び一般管理費で、それぞれ1,377,682千円、263,196千円、447,279千円となっています。
- (3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,201,682千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及びその他で、それぞれ1,704,066千円、432,373千円となっています。
- (4) 帰属資産のうち、「法人共通」(12,727,387千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物及び現金預金であり、それぞれ3,328,897千円、2,402,344千円、473,174千円、5,307,460千円となっています。
- (5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	2,056,062千円	14,881千円	443,842千円	142,769千円	2,657,556千円
損益外減価償却相当額	75,324千円	72,834千円	728,329千円	133,067千円	1,009,556千円
損益外減損損失相当額	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円
損益外利息費用相当額	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円
損益外除売却差額相当額	-千円	0千円	593千円	△1,179千円	△585千円
引当外賞与増加見積額	2,468千円	47千円	4,545千円	△15,864千円	△8,802千円
引当外退職給付増加見積額	△152,792千円	14,350千円	△127,762千円	△176,625千円	△442,829千円

(6) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等689,011千円を加算した2,520,288千円を計上しています。附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額2,520,288千円から資産の取得に充てた1,201千円を差し引いた金額となっています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
国立学校	504,489	810	うち、現物寄附 375件、 71,715千円
附属病院	62,997	70	うち、現物寄附 11件、 7,835千円
法人共通	16,798	4	うち、現物寄附 2件、 3,421千円
附属学校・園	6,399	10	うち、現物寄附 3件、 680千円
合 計	590,685	894	うち、現物寄附 391件、 83,652千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	53,347	53,347	-
	間接経費	-	14,545	14,545	-
地方公共団体	直接経費	-	52,766	52,766	-
	間接経費	-	7,763	7,440	323
独立行政法人	直接経費	7,960	143,981	141,379	10,563
	間接経費	8,928	37,552	39,506	6,975
国立大学法人	直接経費	249	16,557	16,307	498
	間接経費	74	4,392	4,392	74
株式会社等	直接経費	110,876	135,131	97,848	148,159
	間接経費	15,189	26,293	22,802	18,680
その他	直接経費	1,614	14,357	12,760	3,211
	間接経費	280	3,671	3,713	237
合計	直接経費	120,700	416,142	374,410	162,432
	間接経費	24,473	94,219	92,402	26,290

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	19,963	19,639	324
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,250	1,250	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	478	1,521
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	59,948	126,575	85,193	97,242
	間接経費	70	280	210	140
その他	直接経費	2,532	13,149	14,286	1,395
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	62,481	162,938	120,848	100,482
	間接経費	70	280	210	140

(注)株式会社等の直接経費については、前期から繰り越し、当期で共同研究の中止等により返還または返還予定の4,087千円があるため「期首残高+当期受入額-共同研究収益=期末残高」となっておりません。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,288	1,288	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	57,087	57,087	-
	間接経費	-	30	30	-
独立行政法人	直接経費	4,930	27,128	29,115	2,943
	間接経費	-	220	220	-
国立大学法人	直接経費	-	78,317	78,317	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	648	29,992	29,927	712
	間接経費	129	142	129	142
合計	直接経費	5,578	193,813	195,736	3,656
	間接経費	129	393	380	142

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(119,693) 33,193	109	
新学術領域研究	(3,223) 967	4	
基盤研究(S)	(240) 72	2	
基盤研究(A)	(6,896) 2,068	19	
基盤研究(B)	(89,186) 26,686	71	
若手研究(A)	(8,810) 1,719	2	
研究活動スタート支援	(5,600) 1,680	5	
奨励研究	(737) -	2	
研究成果公開促進費	(2,200) -	1	
特別研究員奨励費	(2,800) -	3	
学術研究助成基金助成金	(235,863) 70,673	310	
基盤研究(B)	(4,500) 1,350	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金基盤研究(B)に含める。
基盤研究(C)	(162,463) 48,602	213	
挑戦的萌芽研究	(20,770) 6,227	35	
若手研究(B)	(48,129) 14,493	62	
厚生労働科学研究費補助金	(7,053) 4,062	6	
難治性疾患等政策研究	(6,803) 4,062	5	
肝炎等克服政策研究	(250) -	1	
合 計	(362,609) 107,929	425	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11,777	
普通預金	5,295,683	
合 計	5,307,460	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,793,507	平成30年2月,3月分
社会保険診療報酬支払基金島根支部	1,237,316	平成30年2月,3月分
その他	400,626	
合 計	3,431,450	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	1,028,191	
構築物	334,416	
機械装置	2,596	
工具器具備品	641,728	
図書	583,354	
船舶	62	
車両運搬具	10,830	
ソフトウェア	15,827	
特許権	17,884	
合 計	2,634,891	

②-2 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	304,673	
構築物	43,214	
機械装置	931	
工具器具備品	229,698	
図書	14,311	
車両運搬具	715	
ソフトウェア	1,931	
合 計	595,476	

②-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	102	
図書	3,079,719	
合 計	3,079,821	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	144,533	
構築物	80,111	
工具器具備品	96,529	
図書	5,141	
車両運搬具	3,993	
建設仮勘定	9,325	
特許権仮勘定	315	
商標権仮勘定	109	
教育経費	185,698	
研究経費	132,147	
診療経費	826,994	
教育研究支援経費	33,350	
受託研究費	45,714	
共同研究費	10,318	
受託事業費	16,376	
人件費	1,049,366	
一般管理費	187,343	
その他	75,386	
合 計	2,902,757	